

賃金引上げ等の実態に関する調査 報告書

【調査対象】

・ 令和 7 年 4 月賃金改定分
(回答期間：令和 7 年 3 月 19 日～令和 7 年 4 月 8 日)

【集計結果】

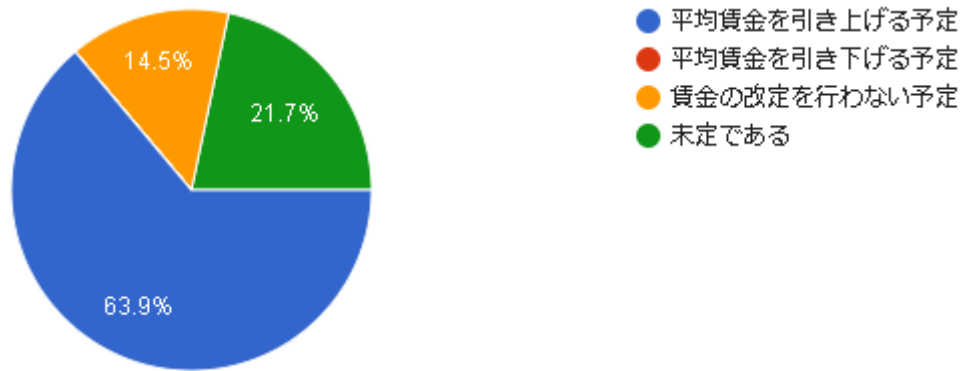
業種	対象数	回答数	回答率
建設業	32	19	59.3%
製造業	46	20	43.4%
卸小売業	45	21	46.6%
サービス業	40	23	57.5%
合計	163	83	50.9%

※小数点以下第 2 位切り捨て

柏崎商工会議所

①2025 年春の賃金の改定についてお答えください。

◇集計結果の概要（全産業）



◇集計結果の概要（各産業）

・建設業	：平均賃金を引き上げる予定（68.4%） 賃金の改定を行わない予定（10.5%）	平均賃金を引き下げる予定（0.0%） 未定である（21.0%）
・製造業	：平均賃金を引き上げる予定（70.0%） 賃金の改定を行わない予定（10.0%）	平均賃金を引き下げる予定（0.0%） 未定である（20.0%）
・卸小売業	：平均賃金を引き上げる予定（62.0%） 賃金の改定を行わない予定（19.0%）	平均賃金を引き下げる予定（0.0%） 未定である（19.0%）
・サービス業	：平均賃金を引き上げる予定（56.5%） 賃金の改定を行わない予定（17.3%）	平均賃金を引き下げる予定（0.0%） 未定である（26.0%）

※小数点以下第2位切り捨て

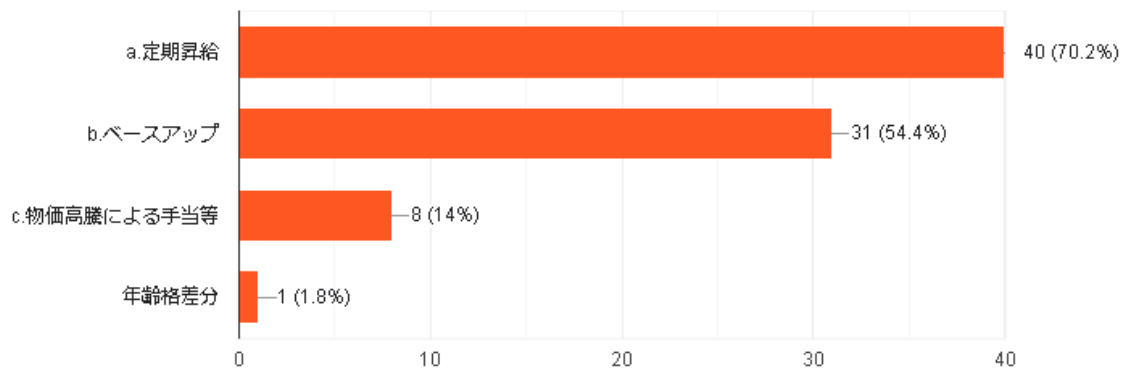
◇要 約

全体の半数以上が「平均賃金を引き上げる予定」と回答した。
業種別にみると製造業、次いで建設業の割合が高くなっている。

②実施する予定の内容についてお答えください(複数回答可)。

※複数回答可のため、回答割合の合計は100%になりません。

◇集計結果の概要（全産業）



◇集計結果の概要（各産業） 「回答項目」÷「回答数」

- ・建設業 : a.定期昇給 (78.9%) b.ベースアップ (46.6%)
c.物価高騰による手当等 (6.6%) その他 (0.0%)
- ・製造業 : a.定期昇給 (92.8%) b.ベースアップ (57.1%)
c.物価高騰による手当等 (21.4%) その他 (7.1%)
- ・卸小売業 : a.定期昇給 (64.2%) b.ベースアップ (42.8%)
c.物価高騰による手当等 (21.4%) その他 (0.0%)
- ・サービス業 : a.定期昇給 (64.2%) b.ベースアップ (71.4%)
c.物価高騰による手当等 (7.1%) その他 (0.0%)

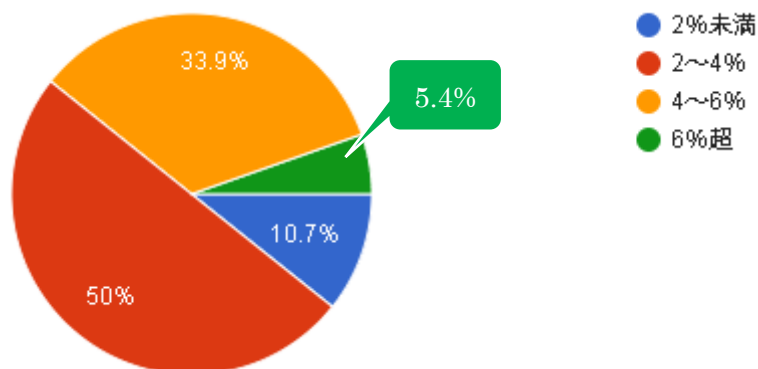
※小数点以下第2位切り捨て

◇要 約

定期昇給の割合が最も高かった。また、ベースアップを行う予定の事業所も半数以上となった。業種別にみても定期昇給の割合が高いが、サービス業ではベースアップの割合が最も高くなった。

③実施する予定の平均所定内賃金の改定率についてお答えください。

◇集計結果の概要（全産業）



◇集計結果の概要（各産業） ※「回答項目」÷「回答数」

- ・建設業 : 2%未満 (6.6%) 2～4% (46.6%) 4～6% (40.0%) 6%超 (6.6%)
- ・製造業 : 2%未満 (0%) 2～4% (38.4%) 4～6% (61.5%) 6%超 (6.6%)
- ・卸小売業 : 2%未満 (21.4%) 2～4% (64.2%) 4～6% (7.1%) 6%超 (7.1%)
- ・サービス業 : 2%未満 (14.2%) 2～4% (50.0%) 4～6% (21.4%) 6%超 (7.1%)

※小数点以下第2位切り捨て

◇要 約

全体では、半数が「2～4%」の所定内賃金改定率という回答結果になった。
業種別にみても2～6%の改定率の割合が多いようである。

④実施する予定の平均所定内賃金の改定額についてお答えください。

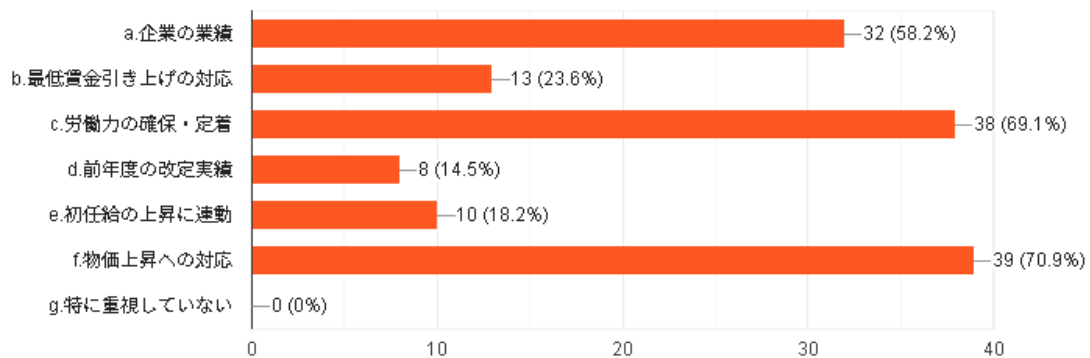
◇集計結果の概要（全産業）

事業所規模により上下差があるが、回答数の多かった金額は「5,000 円前後」、
平均値として集計できる範囲で約 8,000 円となった。

⑤実施にあたり、重視する要素をお答えください(複数回答可)。

※複数回答可のため、回答割合の合計は100%になりません。

◇集計結果の概要（全産業）



◇集計結果の概要（各産業）

・建設業

- a. 企業の業績 (66.6%)
- b. 最低賃金引き上げの対応 (6.6%)
- c. 労働力の確保・定着 (53.3%)
- d. 前年度の改定実績 (13.3%)
- e. 初任給の上昇に連動 (6.6%)
- f. 物価上昇への対応 (53.3%)
- g. 特に重視していない (0.0%)
- その他(0.0%)

・製造業

- a. 企業の業績 (60.0%)
- b. 最低賃金引き上げの対応 (26.6%)
- c. 労働力の確保・定着 (66.6%)
- d. 前年度の改定実績 (26.6%)
- e. 初任給の上昇に連動 (26.6%)
- f. 物価上昇への対応 (66.6%)
- g. 特に重視していない (0.0%)
- その他(0.0%)

・卸小売業

- a. 企業の業績 (46.1%)
- b. 最低賃金引き上げの対応 (30.7%)
- c. 労働力の確保・定着 (61.5%)
- d. 前年度の改定実績 (7.6%)
- e. 初任給の上昇に連動 (23.0%)
- f. 物価上昇への対応 (76.9%)
- g. 特に重視していない (0.0%)
- その他(0.0%)

・サービス業

- a. 企業の業績 (61.5%)
- b. 最低賃金引き上げの対応 (30.7%)
- c. 労働力の確保・定着 (84.6%)
- d. 前年度の改定実績 (7.6%)
- e. 初任給の上昇に連動 (7.6%)
- f. 物価上昇への対応 (76.9%)
- g. 特に重視していない (0.0%)
- その他(0.0%)

◇要 約

物価高騰対策、人手不足に対する労働力の確保といった理由が多いが、建設業やサービス業はじめ「企業の業績」といった前向きな回答割合も高くなった。

⑥貴事業所の春季賃金改定からみた労務動向などをご自由にご記入ください。

○建設業

- ・ 特段動向に変化はないが人手不足感は継続しており、継続的な賃金改定と職場環境の働きやすさ改善に取り組んでいきたいと考えている。
- ・ これ以上の物価上昇や、賃金 UP は会社に影響が大きい

○製造業

- ・ 人手不足による長時間労働の為、賃金を引き上げざるを得ない
- ・ 昨年最低賃金が引き上げられて以降、雇用環境が急速に流動化（退職者が続出し、仕事はあるのに人手が足りず、受注を断るなど大変残念な環境となった。首都圏や大企業、輸出産業の状況と我々地方中小業者とを一律に賃上げを行えば、健全な事業継続ができなくなる。政府はもっと地方や中小企業に目を向け、賃上げの環境が整ってから、しかも強制的な賃上げなどせず、経済の原理原則に乗っ取った政策を実行するべきである。
- ・ 世間的な賃金上昇に追従するために、無理をしている部分があり、健全な設備投資に原資が廻らなくなる懸念がある。将来的には従業員へそのツケが回るリスクを含んでいると考えられる。賃金が上がるのが当然で技術・能力が二の次になりつつあり製造業は衰退の一途となりそう。
- ・ US グローバル本社によって決定された国ごとの昇給予算に沿った措置となっているため、春季賃金改定に影響を受けていません。
- ・ 商品の価格改定ができない中での賃上げは非常に厳しい環境になる
- ・ 弊社の昇給時期は 10 月です。

○卸小売業

- ・ 業績が良ければいくらでも昇給はしたいと考えます。それにより、更に会社の業績 UP に繋がればよいと考えます。
- ・ 弊社の賃金改定は、事業年度に基づき実施しますので、毎年 10 月です。次回と想定して回答しました。

○サービス業

- ・ 退職者もいるが中途採用で欠員は充足。福利厚生面の強化に取り組んでいる。
- ・ 春季賃金改定だけでなく、賞与を含めた年間トータルでのアップを考えている。
- ・ 人員不足の中、業績が良くベースアップを確保できた。
- ・ 現状が継続する場合には、経営の困難を招くおそれがある感じです。
- ・ 物価が上昇しているのはわかりますが、最低賃金が上がる中、賃金に見合った働きをしてもらわないと困ります。サービス業は、お客様からは値段は下げて欲しいと言われるが、従業員はもっと賃金を上げないと辞めていく。最低賃金が高くなると小さい会社は継続が難しい。廃れていくのが目に見える。世間は大手しか見ていないし、このままいけば当店も継続は厳しいだろう…